

第5回定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第5期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

オンキヨー&パイオニア株式会社の最終事業年度
（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
に係る計算書類等の内容

オンキヨー株式会社

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. [連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

13 社

主要な連結子会社の名称

オンキヨー&パイオニア㈱、オンキヨー&パイオニアテクノロジー㈱、オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング㈱、オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン㈱、オンキヨー&パイオニアイノベーションズ㈱、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbH、Pioneer & Onkyo U. S. A. Corporation、ONKYO MARKETING ASIA LTD.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋（上海）商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司

平成 26 年 11 月 1 日付で、当社の連結子会社でありましたオンキヨーエンターテイメントテクノロジー㈱のネットワークサービス事業をオンキョートレーディング㈱（当社の連結子会社、同日付でオンキヨーエンターテイメントテクノロジー㈱に商号変更）に吸収分割し、残る事業をオンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング㈱（当社の連結子会社）に吸収合併しております。

また、当社の連結子会社でありましたオンキョークリエーション㈱とオンキョートレーディング㈱は平成 26 年 11 月 1 日にオンキョートレーディング㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。

なお、ONKYO CHINA LTD. は、ONKYO MARKETING ASIA LTD. に名称を変更しております。

平成 27 年 3 月 2 日にパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業を取得したことにより、パイオニアホームエレクトロニクス㈱（同日付でオンキヨー&パイオニア㈱に商号変更）の株式を取得しました。また、Pioneer & Onkyo U. S. A. Corporation を新たに設立いたしました。

パイオニアグループの事業取得に伴い、子会社の名称を、デジタル・アコースティック(株)はオンキヨー&パイオニアテクノロジー(株)、オンキヨーマーケティングジャパン(株)はオンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン(株)、オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)はオンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)にそれぞれ変更しております。また、ONKYO MARKETING ASIA LTD.は、平成27年4月13日付にて、Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.に名称を変更しており、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHはPioneer & Onkyo Europe GmbHに平成27年6月に名称を変更する予定にしております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社の名称

8社

ONKYO U. S. A. CORPORATION、ティアックオンキヨーソリューションズ(株)、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.、MOL ジャパン(株)、(株)CO3、S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、プラス産業(株)、FLEXI ACOUSTICS SDN. BHD.

なお、オンキヨーデジタルソリューションズ(株)はMOL ジャパン(株)に名称を変更しております。

前連結会計年度において持分法を適用しておりましたONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD.は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

持分法非適用の関連会社の名称

1社

蘇州創新中電科技有限公司

持分法非適用会社は、現在清算手続き中のため、当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.、ONKYO MARKETING ASIA LTD.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋（上海）商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

従来、連結子会社のうち決算期が12月31日であったONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってりましたが、決算日を3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

(ただし、平成10年度以降取得の建物については定額法)

なお、在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 7年～9年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

- ③ リース資産 …………… 定額法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、売上高を基準として過去の実績率に基づき計算した製品のアフターサービスによる費用の見積額に加え、個別に発生額を見積もることができる費用については、当該金額を製品保証引当金として計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は 1,031 百万円増加しております。

③ リサイクル費用引当金

PC リサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5 年間の均等償却によっております。

(5) その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. [連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保資産

建物及び構築物	779 百万円
土地	2,563 百万円
売掛金	306 百万円
たな卸資産	1,421 百万円
投資有価証券	<u>263 百万円</u>
計	<u>5,334 百万円</u>

担保対応債務

短期借入金	4,380 百万円
長期借入金	<u>3,079 百万円</u>
計	<u>7,459 百万円</u>

2. 有形固定資産減価償却累計額 11,071 百万円

3. 土地の再評価

「改正土地再評価法」に基づき、平成 11 年 3 月期に事業用土地の再評価を行い、再評価差額金のうち税効果相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、残りの金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。当該土地の再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価格との差額 Δ 285 百万円

4. 財務制限条項

当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

なお、以下の借入金について、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、契約上のすべての債務について期限の利益を失い元本および利息を支払う旨の請求を行わないことにつき、全貸付人からの同意を得ております。

① 社債 600 百万円

- i) 平成 21 年 12 月以降の各四半期末において、①貸借対照表の流動比率が 1.05 を下回る又は②当座比率が 0.65 を下回る状況が 2 四半期継続した場合
- ii) ネットデット(純有利子負債)が 13,500 百万円を上回る状態が、2 四半期継続する場合

② 短期借入金 4,380 百万円

- i) 平成 27 年 3 月期末日の各事業年度に係る修正純資産合計金額を、平成 26 年 3 月期末日における修正純資産合計金額の 75%に相当する金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成 26 年 3 月期末日及び平成 27 年 3 月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除（当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。）し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除（評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。）し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失を加算した金額をいう。
- ii) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務（社債を含む）について期限の利益を喪失しないこと。

③ 長期借入金 2,975 百万円（うち 1 年以内返済予定 350 百万円）

- i) 平成 26 年 3 月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成 25 年 3 月期末日における修正純資産合計金額の 75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の 75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成 25 年 3 月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除（当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。）し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除（評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。）し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。
- ii) 平成 26 年 3 月期末日以降の各事業年度末日（但し、平成 27 年 3 月期末日を除く）の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を 2 期連続して損失としないこと。
- iii) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務（社債を含む）について期限の利益を喪失しないこと。

3. [連結損益計算書に関する注記]

1. 負ののれん発生益

平成 27 年 3 月 2 日の株式取得に伴い、パイオニアホームエレクトロニクス(株) (同日付でオンキヨー&パイオニア(株)に商号変更)を連結子会社化したことにより発生したものであります。

2. 製品保証引当金繰入額

当社が過去に製造した特定機種が無償修理期間を延長したことにより、必要と認めた将来のアフターサービス費用であります。

3. 希望退職関連費用

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等であります。

4. [連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度末株式数 (株)
普 通 株 式	73,223,365

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

株 式 の 種 類	当連結会計年度末株式数 (株)
普 通 株 式	6,989,671

5. [金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,025	3,025	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,872	8,872	-
(3) 未収入金	1,793	1,793	-
(4) 投資有価証券 その他の有価証券	369	369	-
(5) 支払手形及び買掛金	(8,312)	(8,312)	-
(6) 短期借入金	(4,526)	(4,526)	-
(7) 1年内償還予定の 新株予約権付社債	(600)	(600)	-
(8) 未払金	(3,563)	(3,563)	-
(9) 長期借入金	(3,669)	(3,438)	△ 230
(10) リース債務(*2)	(378)	(370)	△ 8
(11) デリバティブ取引	17	17	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) リース債務には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7) 1年内償還予定の新株予約権付社債、(8)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は「(9)長期借入金」に含めております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れ又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

為替予約の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(9)参照)。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,272 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

6. [1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	44円15銭
1株当たり当期純損失	64円58銭

7. [その他の注記]

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、製品保証引当金および減価償却超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、在外子会社の留保利益であります。なお、繰延税金資産の一部に対して評価性引当額を設定しております。

[企業結合等に関する注記]

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

事業譲受の相手先企業の名称	パイオニア株式会社（以下、パイオニア）
被取得企業の名称	パイオニアホームエレクトロニクス株式会社（以下、PHE）、 Pioneer Europe NV、Pioneer Electronics (USA) Inc.、 Pioneer Electronics AsiaCentre Pte. Ltd.、他3社
事業の内容	ホームAV製品、電話機およびヘッドホンの開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とパイオニアのブランド力や優れた技術など強みとなる経営資源を互いに有効活用し、製品開発力を高めてさらに魅力的な製品を市場に送り出すとともに、コスト競争力を向上させることにより経営基盤の強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年3月2日

(4) 企業結合の法的形式

PHEについては株式取得、その他については事業譲受によっております。

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称につきましては、1. [連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記] 1. 連結の範囲に関する事項 主要な連結子会社の名称 に記載しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得および事業譲受のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年3月2日から平成27年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得および事業譲受のために支出した現金	1,637百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	22百万円
取得原価		1,659百万円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

792百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価合計を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,769	百万円
固定資産	151	百万円
資産合計	8,920	百万円
流動負債	6,294	百万円
固定負債	174	百万円
負債合計	6,469	百万円

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、及び取引の目的

(1) 事業譲渡

① 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称	PHEのホームAV製品、電話機およびヘッドホン関連事業
事業の内容	ホームAV製品の国内販売事業、電話機およびヘッドホン関連事業、設計関連事業

② 企業結合日

平成27年3月2日

③ 企業結合の法的形式

PHE（商号変更後、オンキヨー&パイオニア(株)）から当社連結子会社への一部事業譲渡を行っております。オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン(株)はホームAV製品の国内販売事業を、オンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)は電話機およびヘッドホン関連事業を、オンキヨー&パイオニアテクノロジー(株)は設計関連事業を譲り受けております。

④ その他取引の概要に関する事項

当社とパイオニアグループのホームAV事業、電話機およびヘッドホン関連事業との統合にあたり、販売や設計に関する共通する機能については当社連結子会社に集約することで、それぞれの機能を一元管理し、事業競争力、収益力の強化を図っております。

また、オンキヨーブランドとパイオニアブランドを継続展開していくことを目的として、長年オーディオ市場に浸透している両者ブランドを使用した商号への変更を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個別注記表

1. [重要な会計方針に関する注記]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

i. 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii. 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …………… 定率法

ただし、平成 10 年度以降取得の建物については定額法

主な耐用年数

建物 15年～50年

機械装置 7年～9年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法

(3) リース資産 …………… 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、売上高を基準として過去の実績率に基づき計算した製品のアフターサービスによる費用の見積額に加え、個別に発生額を見積もることができる費用については、当該金額を製品保証引当金として計上しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純損失は1,031百万円増加しております。

(3) リサイクル費用引当金

PC リサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. [貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	6,965 百万円
短期金銭債務	3,690 百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額 2,295 百万円

3. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保資産

建物	601 百万円
構築物	0 百万円
土地	2,164 百万円
投資有価証券	167 百万円

計 2,932 百万円

担保対応債務

短期借入金	4,380 百万円
1 年内返済予定の長期借入金	422 百万円
長期借入金	<u>2,657 百万円</u>
計	<u>7,459 百万円</u>

(注) 上記のほか、連結子会社の建物及び付属設備 172 百万円、構築物 6 百万円、土地 398 百万円が上記借入金の担保に供されております。

4. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

オンキヨー&パイオニア

イノベーションズ(株) 39 百万円

オンキヨーディベロップメント&

マニファクチャリング(株) 90 百万円

オンキヨー&パイオニアテクノロジー(株) 40 百万円

計 169 百万円

5. 土地の再評価

「改正土地再評価法」に基づき、平成 11 年 3 月期に事業用土地の再評価を行い、再評価差額金のうち税効果相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、残りの金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。当該土地の再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価格との差額 $\Delta 285$ 百万円

6. 財務制限条項

当社の借入金および社債には財務制限条項が付されており、いずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

なお、財務制限条項の内容は、「連結計算書類、連結注記表、2. [連結貸借対照表に関する注記]、4. 財務制限条項」に記載しております。

3. [損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	11,908 百万円
仕入高	12,938 百万円
設計業務委託費用	2,255 百万円
その他	1,839 百万円

(2) 営業取引以外の取引

受取利息及び配当金	84 百万円
受取賃貸料	123 百万円
支払利息	20 百万円
その他	4 百万円

4. [株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式に関する事項

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 404,482 株

5. [税効果会計に関する注記]

繰延税金負債の発生の主な原因は有価証券評価差額金であります。なお、繰延税金資産の全額に対して評価性引当額を設定しております。

6. [関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	バイオニア㈱	(所有) 直接 14.95%	ブランドライセンサー	株式取得および事業譲受	1,637	未収入金	13

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格につきましては、第三者算定機関により算定した価格を参考にして、両者協議の上、決定したものであります。

2. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オンキヨー&バイオニアテクノロジー㈱	(所有) 直接 76.75%	A V事業製品の設計・開発 OEM事業製品の設計・開発 役員の兼任 資金の貸付 被債務保証	設計・開発委託	2,255	未払金	403
				資金の貸付け	880	関係会社短期貸付金	160
				貸付金の返済	750		
				利息の受取	3	未収収益	2
				被債務保証	7,355	-	-
	オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング㈱	(所有) 直接 100%	資金の貸付 被債務保証	資金の貸付け	462	関係会社短期貸付金	614
				貸付金の返済	1,022	関係会社長期貸付金	100
				利息の受取	30	未収収益	6
				被債務保証	7,355	-	-
	オンキヨー&バイオニアマーケティングジャパン㈱	(所有) 直接 100%	A V事業製品の販売 資金の貸付 被債務保証 役員の兼任	A V事業製品の販売	2,754	売掛金	80
				資金の貸付け	720	未収収益	3
				貸付金の返済	720		
				利息の受取	3		
				被債務保証	7,355	-	-
オンキヨー&バイオニアイノベーションズ㈱	(所有) 直接 100%	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付け	220	-	-	
			資金の返済	440			
			利息の受取	3			
			資金の借入れ	850			
			借入の返済	750			
			利息の支払	24			
オンキヨー&バイオニア㈱	(所有) 直接 100%	資金の一元管理 被債務保証 役員の兼任	資金の預り	677	預り金	677	
			被債務保証	7,355			

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	(所有) 直接 100%	A V事業製品の製造	製品仕入	3,564	買掛金	457
				製品保証費用	783	-	-
				有償減資	1,609	-	-
	ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbH	(所有) 直接 92%	A V事業製品の販売	A V事業製品の販売	3,801	売掛金	1,867
				事業譲受対価の立替	1,418	未収入金	1,418
	Pioneer & Onkyo U. S. A. Corporation	(所有) 直接 100%	A V事業製品の販売 資金の貸付	事業譲受対価の立替	499	未収入金	259
				資金の貸付け	36	未収収益	0
				利息の受取	0		
	ONKYO MARKETING ASIA LTD.	(所有) 直接 100%	A V事業製品の販売 資金の借入 役員の兼任	A V事業製品の販売	580	売掛金	199
				資金の借入	467	関係会社短期借入金	540
		借入金の返済		467			
		利息の支払		5			
上海安橋電子有限公司	(所有) 間接 81%	OEM事業製品の製造 役員の兼任	製品仕入	2,186	買掛金	93	
関 連 会 社	ONKYO U. S. A. CORPORATION	(所有) 直接 49.02%	A V事業製品の販売 役員の兼任	A V事業製品の販売	3,559	売掛金	223
	S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	(所有) 直接 39.97%	A V事業製品の製造 役員の兼任	製品仕入	5,696	買掛金	1,151

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税を含んでおります。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- ①製品仕入・売上、設計・開発委託およびサービス関連業務については、一般の取引と同様に取引価格を決定しております。
- ②債務保証については、保証料の支払いを受けておらず、被債務保証については、保証料の支払いは行っておりません。
- ③貸付金および借入金の利率については、市場金利等を勘案して取引価格を決定しております。
- ④製品保証費用は補修パーツの再生代金であります。
- ⑤預り金については、グループ資金の一元管理のため、一時的に資金を預ったものです。

7. [1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	21円21銭
1株当たり当期純損失	76円23銭

オンキヨー&パイオニア株式会社の最終事業年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）に係る計算書類等の内容

事業報告

（ 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 ）

1. 会社の現況に関する事項

（1）概況

パイオニアグループ構造改革に伴うグループ再編実施により、平成 25 年 7 月 1 日に、パイオニア株式会社ホームAV事業を吸収分割により承継し、社名をパイオニアマーケティング株式会社からパイオニアホームエレクトロニクス株式会社に変更し、平成 25 年 10 月 1 日に、パイオニアコミュニケーションズ株式会社を吸収合併により承継し、会社形態は、国内販売会社から国内及び海外に対する製造販売会社になりました。

（2）売上、損益についての現況

（金額単位：百万円）

	第 8 期実績	第 9 期実績	差異
売上高	12,578	27,562	14,984
営業利益	△440	△2,185	△1,745
当期純利益	△661	△2,559	△1,898

平成 26 年 3 月期における売上高は、27,562 百万円、当会計年度における純損失は 2,559 百万円となりました。前年差異は、大きい額となっておりますが、これは、会社形態が大きく変わった事が要因となります。

（3）財政状態

当期末（平成 26 年 3 月 31 日現在）の総資産については、前期末に比べ 2,405 百万円増加し 4,819 百万円となりました。純資産については、前期末に比べ 220 百万円増加したものの、△8,493 百万円と、依然として債務超過状態が続いております。尚、当期末の借入金残高は 7,551 百万円となっております。

（4）設備投資の状況

当期の設備投資額は、208 百万円で、内訳は、製品組込ソフト（販売目的ソフト）188 百万円、工具器具備品 20 百万円となります。

(5) 業務上の課題

当社は、「より多くの人と感動を」というパイオニアグループの企業理念を実現すべく、この理念に基づいて策定した独自の経営理念「革新的な商品やサービスの提供によって、心がつながり、笑顔に満ち溢れた社会創りに貢献します」、および経営ビジョン「社員一人一人が常に顧客視点に立ち、お客様の期待を超える価値創造を行い、信頼され、必要とされる企業になります」を掲げ、企業活動を行っています。

体質基盤強化と利益性重視の商品開発及び効率的な販売による安定した黒字化の実現を目指し、以下の重要戦略目標に取り組んでおります。

- ① 新体制における経営基盤を強化する。
- ② 既存領域において、収益性を重視した戦略への見直しを実施し、利益の最大化を図る
- ③ 各国の流通の変化に対応し、効率的な販売を行う
- ④ 安定した黒字体質のもと、成長戦略推進にチャレンジする

(6) 親会社との関係

当社の親会社はパイオニア株式会社であります。同社は当社の株式を 100%保有しております。

(7) 従業員の状況

従業員数の内訳は、社員 383 名（パート、嘱託含む）です。

2. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当または他の法人等の代表状況
社長 (代表取締役)	八木 昭治	
取締役	清水 孝久	
取締役	池田 達史	
取締役	別府 義秀	
取締役	川村 克己	
取締役 (非常勤)	小野 幹夫	パイオニア株式会社(代表取締役 専務執行役員)
取締役 (非常勤)	松本 智	パイオニア株式会社(取締役 上席常務執行役員)
監査役 (非常勤)	松井 珠二	パイオニア株式会社

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
【流動資産】	4,253,310	【流動負債】	13,008,866
現金預金	3,569	買掛金	2,760,865
受取手形及び売掛金	2,465,979	関係会社短期借入金	7,551,375
製品	592,976	未払金	106,847
仕掛品	132,204	未払費用	2,100,588
原材料及び貯蔵品	644,484	未払法人税等	19,438
未収入金	406,478	アフターサービス引当金	133,793
その他	19,503	その他	335,957
貸倒引当金	△11,884	【固定負債】	304,842
【固定資産】	566,532	退職給付引当金	266,385
【有形固定資産】	145,424	役員退職慰労引当金	3,719
建物	48,641	資産除去債務	14,003
構築物	2,337	アフターサービス引当金	20,318
機械装置	12,274	繰延税金負債	416
工具器具備品	38,661	負債合計	13,313,709
土地	43,509	【純資産の部】	
【無形固定資産】	376,252	【株主資本】	△8,507,329
電話加入権	9,518	資本金	310,000
ソフトウェア	289,010	資本剰余金	3,681,173
ソフトウェア仮勘定	77,723	資本準備金	240,000
【投資その他の資産】	44,855	その他の資本剰余金	3,441,173
投資有価証券	32,510	利益剰余金	△12,498,503
長期貸付金	86,250	繰越利益剰余金	△12,498,503
その他	12,344	【評価・換算差額等】	13,463
貸倒引当金	△86,250	その他有価証券評価差額金	13,463
資産合計	4,819,842	純資産合計	△8,493,866
		負債・純資産合計	4,819,842

損 益 計 算 書

（ 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		27,562,753
売 上 原 価		24,600,475
売 上 総 利 益		2,962,277
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,147,474
営 業 利 益		△2,185,197
営 業 外 収 益		
受 取 賃 貸 料	2,434	
そ の 他	984	3,418
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	183,998	
為 替 差 損	36,103	220,101
経 常 利 益		△2,401,880
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,349	
減 損 損 失	364,000	
特 別 退 職 金	12,879	
そ の 他	2,234	385,463
税 引 前 当 期 純 利 益		△2,787,344
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△227,877
法 人 税 等 調 整 額		△36
当 期 純 利 益		△2,559,430

株主資本等変動計算書

（ 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 ）

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	250,000	240,000	736,558	976,558	△9,939,072	△9,939,072	△8,712,514
当 期 変 動 額							
企業結合による増加	60,000		2,704,615	2,704,615			2,764,615
当 期 純 利 益					△2,559,430	△2,559,430	△2,559,430
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	60,000	－	2,704,615	2,704,615	△2,559,430	△2,559,430	205,185
当 期 末 残 高	310,000	240,000	3,441,173	3,681,173	△12,498,503	△12,498,503	△8,507,329

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	－	－	△8,712,514
当 期 変 動 額			
企業結合による増加			2,764,615
当 期 純 利 益			△2,559,430
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	13,463	13,463	13,463
当 期 変 動 額 合 計	13,463	13,463	218,648
当 期 末 残 高	13,463	13,463	△8,493,866

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品は最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

(有形固定資産)

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	65年				
構	築	物	5	～	40年			
機	械	装	置	2	～	9年		
工	具	器	具	備	品	2	～	10年

(無形固定資産)

販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（2年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(アフターサービス引当金)

販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準等により引当計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（377,790千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結納税制度の適用)

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	48,641 千円
土地	<u>43,509 千円</u>
計	92,151 千円

パイオニア株式会社および東北パイオニア株式会社の借入金の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,644,084 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	354,483 千円
短期金銭債務	8,619,503 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(営業取引による取引高)

売上原価 5,248,743 千円

販売費および一般管理費 3,036,530 千円

(営業取引以外の取引による取引高)

支払利息 181,942 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済み株式の数

普通株式 5,002 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認等であり、全額評価性引当金を計上しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
親会社	パイオニア株式会社	被所有 直接100%	資金の借入(注1)	資金の借入	310,295	短期借入金	7,551,375		
							未払費用	42,621	
								支払利息	181,513
			当社製品の購入(注2)	売上原価	5,248,743	買掛金	701,872		
			技術ロイヤリーの受取(注2)	売上原価	△135,428	未収入金	94,823		
			経営支援料の支払い(注2)	経営支援料	378,000	未払費用	167,843		
			金型・治工具保管料の受取(注2)	雑収入	1,481	未収入金	291		
連結納税の適用(注3)	連結納税に伴う 受取予定額	240,566	未収入金	240,566					
	担保の提供(注4)	担保提供	—	—	—				

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、パイオニア株式会社が定めた限度額及び利息に基づいております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 連結納税制度による連結法人税の受取予定額であります。

(注4) パイオニア株式会社の借入に対し、当社資産(建物48,641千円及び土地43,509千円)を担保提供しております。尚、担保料は受け取っておりません。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Pioneer (HK) Ltd.	なし	当社製品の購入 (注1)	売上原価	12,297,989	買掛金	1,899,994
親会社の子会社	Pioneer Electronics (USA) Inc.	なし	当社製品の販売 (注1)	売上高	3,147,012	売掛金	131,310
親会社の子会社	Pioneer Europe NV	なし	当社製品の販売 (注1)	売上高	7,805,000	売掛金	162,444
親会社の子会社	Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.	なし	当社製品の販売 (注1)	売上高	2,166,214	売掛金	120,390
親会社の子会社	東北パイオニア株式会社	なし	担保の提供 (注2)	担保提供	—	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 東北パイオニア株式会社の借入に対し、当社資産（建物 48,641 千円及び土地 43,509 千円）を担保提供しております。尚、担保料は受け取っておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、パイオニアグループのキャッシュマネジメントシステムを利用し、資金の運用、調達をパイオニア株式会社に対する貸付、借入により行っております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、危機管理マニュアルに沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	3,569	3,569	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,465,979	2,465,979	—
(3) 未収入金	406,478	406,478	—
(4) 投資有価証券	32,510	32,510	—
(5) 買掛金	(2,760,865)	(2,760,865)	—
(6) 関係会社短期借入金	(7,551,375)	(7,551,375)	—
(7) 未払金	(106,847)	(106,847)	—
(8) 未払法人税等	(19,438)	(19,438)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

有価証券を除く総ての金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は取引所の価格によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△1,698,094円	10銭
1株当たり当期純利益	△511,681円	47銭

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 9 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

私は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および重要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度にかかる事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度にかかる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 26 年 5 月 2 日

パイオニアホームエレクトロニクス株式会社

監査役 松井 珠二 ㊞